

全国自動車教育研究会 会長挨拶

東京都立六郷工科高等学校 統括校長 佐々木 哲



私は平成28年度から全国自動車教育研究会会長を務めさせて頂いております佐々木哲（さとし）と申します。今年度会長職2年目となりました。どうぞ宜しくお願い致します。

全国自動車教育研究会（通称：全自研）は高等学校における自動車教育振興を目的に、昭和33年7月5日土曜日、東京都立大学附属工業高等学校において全国26校44名の教員が参集し、設立総会を経て産声をあげました。

初代会長の菅 是敬は昭和34年3月発行の自動車教育研究会会報第1号、会報第1号発行に際して「最近、各地で自動車課程が

新設されるようですし、機械科で自動車一般を取上げておられるところも多くなりました。また工業高校以外の高等学校でもクラブ活動として自動車部ができ、なかなかの活動をしているところが沢山あるようです。わたくしどもは、当研究会が年と共に充実発展していきますとともに、こうした高等学校における自動車の教育活動を振興援助できるようにしたいものだと思います。（昭和34年4月11日）」と述べています。

以来59年間、全国各地で自動車教育研究大会を開催するなど自動車教育振興を目的にその役割を果たしてまいりました。

近年の活動成果の一つとして運転免許制度「準中型免許」創設があげられます。

改正免許法では普通免許で運転できるトラック等が車両総重量3.5トン未満に制限され車両総重量7.5トン未満の宅配便やコンビニ配送に利用される小型トラックが運転できなくなります。このことで物流業界にドライバーとして就職を目指す全国の高校生の進路を狭めてしまうことに危機感を感じた本研究会（全自研）が関係諸機関に働きかけを行い、平成27年6月に準中型自動車運転免許に関わる法案が、衆参両院、全会一致で可決され、平成29年3月12日に施行されました。

新たな「準中型免許」は18歳から取得可能となり、その創設によって高校新卒で宅配便やコンビニの集配車両をはじめ、ほとんどの小型トラックが運転できるようになりました。

準中型免許を取得すれば、プロドライバーの即戦力として働くことができ、将来はキャリアアップして、中型・大型トラックドライバーになるという道も大きくひらけるように

なりました。

さて、先程も触れましたが、この法案の成立のおおもとは、全自研西日本地区から理事会に付議され、全自研として関係諸機関に働きかけることになりました。

全国自動車教育研究会（全自研）から全国工業高等学校長協会（全工協会）にお話をし協力・支援を頂き、更に全国高等学校長協会（全高長会）にご理解を頂き、高校関係の3団体（全自研＋全工協会＋全高長会）で5年前に国家公安委員会や警察庁等へ陳情をいたしました。

関係諸機関や業界団体等のご支援、特に全日本トラック協会様のご支援等を得て、円滑でスピーディーな法案が成立となりました。

全自研は、平成29年5月現在会員校が85校、賛助会員13と少数精鋭の研究会ですが、設立当初から全国組織を築いて研究会を運営しています。

新中型免許の創設は、全自研という全国組織の力が十分に発揮された好事例ではないかと私は思っております。

ところで、この数年、自動車業界や運輸流通業界、さらに、建築業界や電気業界などの実にさまざまな業界から工業高校生の求人依頼が多く寄せられています。若者の労働力の確保や事業の拡大、熟年技術者から次世代を担う技術の継承など、いろいろな背景がありますが、ものづくり産業を担う即戦力として、工業高校生への期待が求人の高まりとして実感します。自動車業界では、自動車に関わる技術開発が日進月歩です。

われわれ自動車教育に携わる教員として自動車業界や関連企業に即戦力となる生徒を指導育成していくためには、自動車の基礎知識や基本的な技術の教育はもちろんですが、ハイブリッド車や電気自動車、コンピュータ制御機構、自動運転に伴う安全走行システムなどの最新技術にも確実に対応できる研修を深めていかねばなりません。

そのためには教員の指導力の育成や技術技能の向上研修は欠くことができません。

全自研としても自動車教育の研修、振興の一翼を担っていく必要があると考えております。今後も日本自動車教育財団様等の関係団体等と連携協力して日本の自動車産業の益々の発展に向けて力強く前進してまいります。どうぞこれからの全国自動車教育研究会の諸活動にご期待ください。